

2 使途について

本間委員	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊税の導入にあたっては、「宿泊客をどう増やすか」が重要であり、注力する施策について十分に議論を重ねる必要があると考えている。
本田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・例えば駅前から観光地へのアクセス手段として、港周辺へ循環バスを運行するのは有効ではないかと考えている。苫小牧には立派な港があり、キラキラ公園の整備も進んでいて、市のシンボリックな存在になりつつある。ただ、実際には徒歩でのアクセスがやや不便な距離にあるため、観光客にとっての移手段を整備することは、非常に重要だと考えている。
不川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・年間1億円程度の税収見込みについて、その根拠に疑問がある。 ・例えば1人あたり200円で計算すると、50万人の宿泊が必要だが、現在の宿泊者数は30～40万人程度ではないか。 ・もし税収が見込みに達しなかった場合の対応策や、途中で税率を引き上げる可能性についても懸念がある。
樋口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊税の使途は現時点で具体的に明確になっていないと認識。 ・冬季の宿泊客減少が課題であるため、閑散期にも観光客を呼び込む魅力的な施策が必要となる。 ・観光は裾野の広い産業であり、使い道は透明性を確保し、目的や効果が分かる形で運用されるべきである。 ・まだ使途について断定できる段階ではないが、今後の議論を通じて明確化を図る必要がある。
永井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会としては、最大の課題はイベント参加者を宿泊に結びつけること。夏場は宿泊需要が高く部屋が不足し、例えば9月のミライフストでも宿泊確保が困難となっている。 ・冬季は空室が多いため、スポーツ大会や合宿、文化系イベントを冬に誘致し、稼働率を上げることが重要。Jリーグ合宿や文化イベントは冬の需要喚起に効果的。文化イベントへの助成は不足している。冬場の宿泊客増加のため、宿泊税を財源に支援制度整備を進めるべき。繁忙期の宿泊施設負担増にも配慮し、目的を明確にした支援が必要。
佐藤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊税の目的が年間宿泊者数の増加であるならば、業界としては冬季閑散期の集客対策に重点的に資金を投入してほしい。宿泊税導入は苫小牧市が観光振興に本気で取り組む意思表示でもあるため、その両面を考慮する必要がある。 ・夏の観光需要が集中し過ぎている現状を踏まえ、イベント開催時期の分散も検討すべき。 ・特にスポーツ大会や合宿の誘致が効果的であり、アイスホッケーの拠点として、例えばインカレやインターハイの開催誘致が可能。旅費等の経費負担が課題となるため、宿泊税を活用した大会誘致支援が非常に有効である。スポーツツーリズムへの活用が業界として最も期待する使い道である。
黒井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊税の使途の方向性として示されている内容は逆だと考える。納税者が「自分が支払った税が何に使われたのか」「納税者にどのようなメリットがあるのか」を実感できなければ、目的税としての意味をなさない。 ・使途の3は行政が取り組むべきこと、使途の2は宿泊事業者や行政の役割だが、納税者が最もメリットを感じるのは使途1にあたる。 ・スポーツや観光、アドベンチャーツーリズム、スポーツツーリズム、そしてビジネス目的の宿泊者も、自分や家族が宿泊した町でイベントやサービスを受けられるという具体的なメリットが伝わる仕組みが不可欠。 ・そう考えると、一億円程度の予算では到底足りないが、それを契機に政策を進め、苫小牧の魅力を発信していくことが有意義な使い道である。